

2018年7月24日 全13頁

グラフで見る 2018年6月の中国経済動向

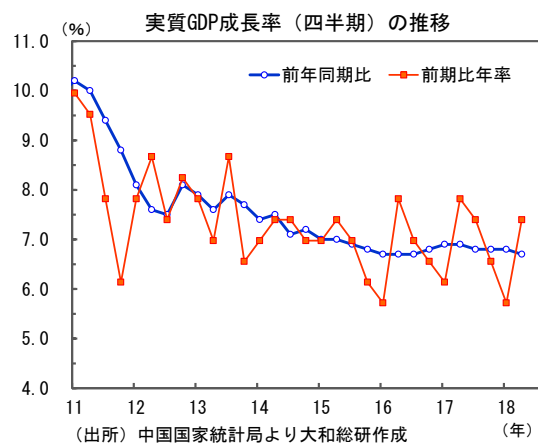
当面は外貨準備の増減と、物価を左右する豚肉価格に要注目

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

GDP

- ◆ 2018年4月～6月の実質GDP成長率は前年同期比6.7%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）と、1月～3月の6.8%から僅かに低下した。四半期ベースでは12四半期連続で6.8%±0.1%という安定成長が続いたことになる。
- ◆ 1月～6月の6.8%成長に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出が5.3%pt、総資本形成が2.1%pt、純輸出が▲0.7%ptであった（需要項目別寄与度の合計が実質GDP成長率と同じにならないのは四捨五入の関係）。2014年以降、中国では最終消費支出が成長の最大のドライバーとなり、総資本形成の寄与度の低減をある程度相殺している。
- ◆ 1月～6月の産業別成長率は、第一次産業が3.2%、第二次産業は6.1%、第三次産業は7.6%であった。1月～3月との比較では、GDPの過半を占める第三次産業が0.1%ptの加速、4割を占める第二次産業は0.2%ptの減速となった。

実質GDP成長率、需要項目別寄与度



需要項目別実質GDP成長率寄与度

	成長率(累計)	寄与度			
		最終消費支出	総資本形成	純輸出	
	%	%pt	%pt	%pt	
2011年	1-3月	10.2	6.1	3.8	-0.1
	1-6	10.1	5.1	4.6	0.1
	1-9	9.8	5.0	4.4	0.1
	1-12	9.5	5.9	4.4	-0.8
2012年	1-3月	8.1	6.4	2.4	-0.7
	1-6	7.9	4.7	4.0	-0.9
	1-9	7.8	4.2	3.9	-0.4
	1-12	7.9	4.3	3.4	0.2
2013年	1-3月	7.9	4.3	2.3	1.1
	1-6	7.7	3.4	4.1	0.1
	1-9	7.8	3.5	4.3	-0.1
	1-12	7.8	3.6	4.3	-0.1
2014年	1-3月	7.4	5.5	3.1	-1.2
	1-6	7.4	4.0	3.6	-0.2
	1-9	7.3	3.6	3.0	0.8
	1-12	7.3	3.6	3.4	0.3
2015年	1-3月	7.0	4.5	1.2	1.3
	1-6	7.0	4.4	2.3	0.3
	1-9	6.9	4.0	2.9	-0.0
	1-12	6.9	4.1	2.9	-0.1
2016年	1-3月	6.7	5.2	2.5	-1.0
	1-6	6.7	4.4	2.9	-0.6
	1-9	6.7	4.3	2.9	-0.5
	1-12	6.7	4.5	2.9	-0.6
2017年	1-3月	6.9	5.5	1.3	0.1
	1-6	6.9	4.4	2.4	0.1
	1-9	6.9	4.4	2.4	0.1
	1-12	6.9	4.1	2.2	0.6
2018年	1-3月	6.8	5.3	2.1	-0.6
	1-6	6.8	5.3	2.1	-0.7

(出所) 中国国家统计局、CEICより大和総研作成

産業別成長率

産業別実質GDP成長率（1月から累計の前年同期比、単位：％）

	実質GDP 成長率	第一次 産業	第二次 産業	工業	建設業	第三次 産業	交通 運輸等	卸売・ 小売等	ホテル・ 飲食業	金融業	不動産業	その他 サービス業	
2011年	1-3月	10.2	3.2	11.3	11.5	10.3	9.9	9.3	12.3	4.7	11.6	8.8	9.0
	1-6	10.1	2.9	11.1	11.4	10.0	10.1	9.3	12.3	4.8	11.0	8.7	9.7
	1-9	9.8	3.5	11.0	11.3	9.8	9.9	9.7	12.2	4.9	9.0	8.7	9.8
	1-12	9.5	4.2	10.7	10.9	9.7	9.5	9.7	12.5	5.1	7.7	7.4	9.6
2012年	1-3月	8.1	3.7	9.5	9.4	10.2	7.3	5.7	10.1	6.2	6.8	0.6	8.9
	1-6	7.9	4.3	8.7	8.5	9.8	7.6	5.9	10.0	6.1	8.0	1.2	8.9
	1-9	7.8	4.2	8.3	8.1	9.8	7.8	5.8	10.1	6.3	8.8	3.1	8.5
	1-12	7.9	4.5	8.4	8.1	9.8	8.0	6.1	10.3	6.5	9.4	4.7	8.1
2013年	1-3月	7.9	3.0	7.8	7.6	9.9	8.4	6.4	10.1	3.4	10.9	9.8	7.0
	1-6	7.7	2.8	7.7	7.4	9.8	8.3	6.3	10.3	3.5	10.3	8.6	7.4
	1-9	7.8	3.3	7.9	7.7	9.9	8.4	6.5	10.4	3.7	10.6	8.1	7.5
	1-12	7.8	3.8	8.0	7.7	9.7	8.3	6.6	10.5	3.9	10.6	7.2	7.5
2014年	1-3月	7.4	3.2	7.6	7.3	9.4	7.6	6.0	10.2	5.6	8.6	2.6	8.1
	1-6	7.4	3.7	7.7	7.4	9.5	7.6	6.4	10.1	5.8	8.2	2.5	8.3
	1-9	7.3	4.1	7.6	7.2	9.3	7.6	6.3	9.9	5.8	8.5	2.1	8.4
	1-12	7.3	4.1	7.4	7.0	9.1	7.8	6.5	9.7	5.8	9.9	2.0	8.5
2015年	1-3月	7.0	3.1	6.4	6.1	8.7	7.8	4.8	6.1	5.7	15.3	0.7	8.3
	1-6	7.0	3.5	6.3	6.1	7.0	8.1	4.1	6.0	5.7	17.0	2.5	8.0
	1-9	6.9	3.8	6.2	6.1	6.5	8.2	4.1	6.0	6.0	16.7	3.1	8.3
	1-12	6.9	3.9	6.2	6.0	6.8	8.2	4.1	6.1	6.2	16.0	3.2	8.2
2016年	1-3月	6.7	2.9	6.0	5.7	8.4	7.5	3.4	6.2	7.5	7.0	9.1	7.2
	1-6	6.7	3.0	6.2	5.9	8.2	7.5	4.7	6.6	7.4	5.5	9.0	7.3
	1-9	6.7	3.5	6.3	6.0	7.6	7.5	5.4	6.9	7.2	5.1	8.9	7.2
	1-12	6.7	3.3	6.3	6.0	7.2	7.7	6.6	7.1	7.4	4.5	8.6	7.5
2017年	1-3月	6.9	3.0	6.4	6.5	5.3	7.7	8.7	7.4	7.4	4.4	7.8	6.9
	1-6	6.9	3.5	6.4	6.5	5.3	7.7	9.2	7.3	7.2	3.9	7.0	7.1
	1-9	6.9	3.7	6.3	6.5	4.8	7.8	9.2	7.2	7.2	4.6	5.9	7.1
	1-12	6.9	3.9	6.1	6.4	4.3	8.0	9.0	7.1	7.1	4.5	5.6	7.1
2018年	1-3月	6.8	3.2	6.3	6.5	5.4	7.5	7.7	6.8	7.1	2.9	4.9	6.1
	1-6	6.8	3.2	6.1	6.4	4.5	7.6	7.9	6.7	6.9	3.6	4.5	5.9

【参考】

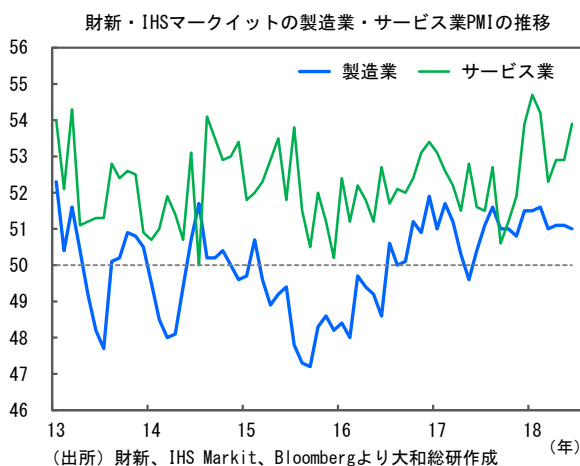
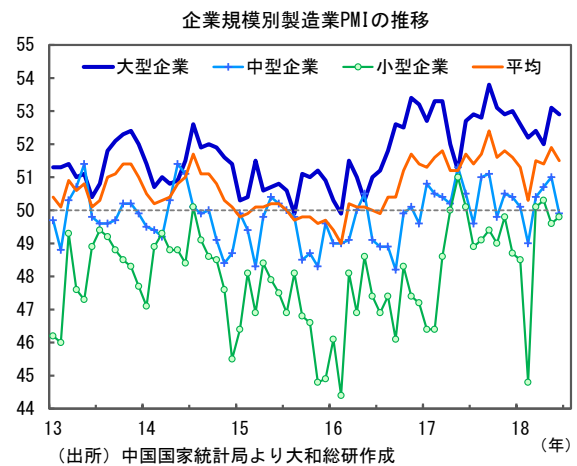
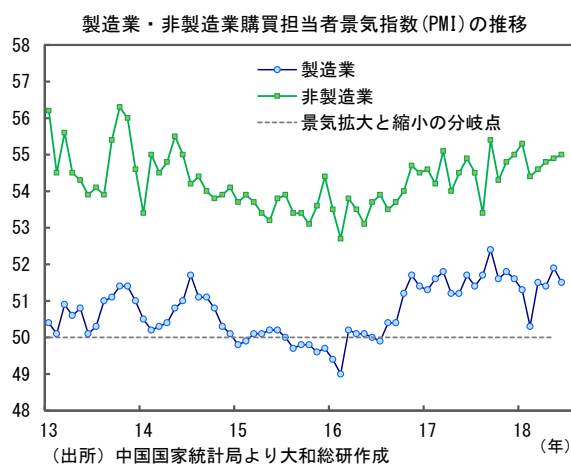
2017年構成比	100.0	7.9	40.5	33.9	6.7	51.6	4.4	9.4	1.8	7.9	6.5	15.1
----------	-------	-----	------	------	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	------

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

景況感

- ◆ 中国国家統計局と中国物流購入連合会が発表した 2018 年 6 月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は 51.5 と 5 月から 0.4pt 低下した。米中双方による 360 億米ドル分の輸入に対する高関税発動が視野に入るなか (7 月 6 日に発動)、新規輸出受注は 49.8 と、拡大と縮小の境目である 50 を下回った。一方、非製造業 PMI は 55.0 と、こちらは 4 ヶ月連続で上昇した。
- ◆ 上記製造業 PMI を企業規模別に見ると、大型企業は 52.9 (5 月は 53.1) と 50 を上回った一方で、中型企業は 49.9 (5 月は 51.0)、小型企業は 49.8 (5 月は 49.6) と 50 を下回った。
- ◆ 中国メディアの財新と調査会社 IHS マークイットが発表した 6 月の製造業 PMI は 51.0 と、5 月から僅かに低下した一方、サービス業 PMI は 53.9 と、5 月から 1pt 上昇するなど堅調だった。

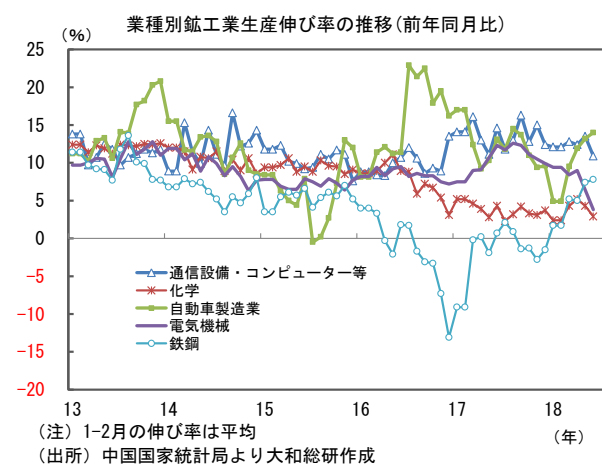
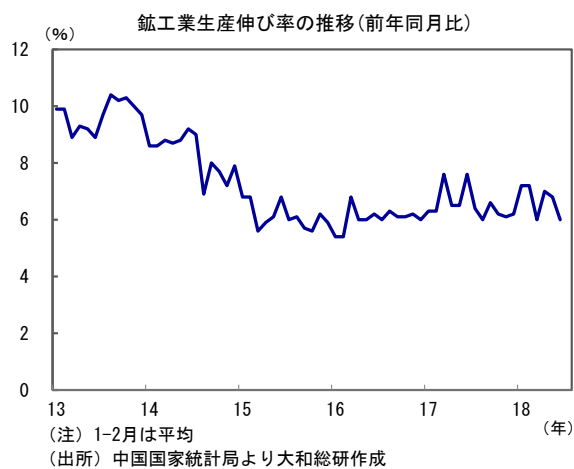
各種 PMI



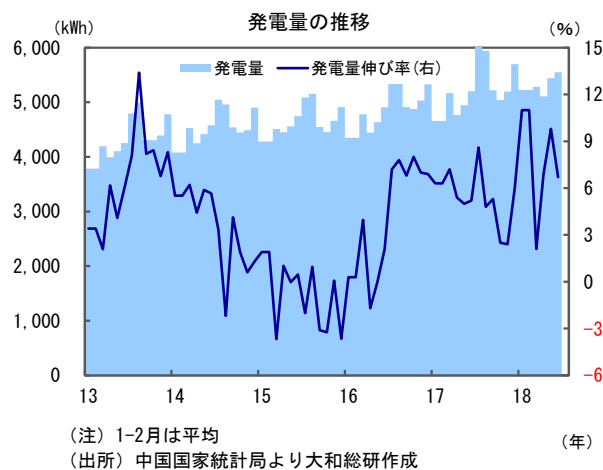
鋳工業生産

- ◆ 2018年6月の鋳工業生産は6.0%増となり、5月の6.8%増から減速した。1月～6月は6.7%増であった。2017年の売上上位5業種の動向を見ると、6月は自動車製造業が14.0%増、鉄鋼は7.8%増と伸び率が上昇した一方、通信設備・コンピューター等(10.9%増)、電気機械(3.8%増)、化学(2.9%増)は伸び率が低下した。この2ヵ月は電気機械の減速幅が比較的大きい。
- ◆ 6月の発電量は6.7%増と、5月の9.8%増から減速した。2018年に入ってから月毎の発電量伸び率の振れは大きいですが、1月～6月は8.3%増と2017年(5.9%増)からやや加速している。これは鉄鋼生産の回復などが主因の一つである。

鋳工業生産



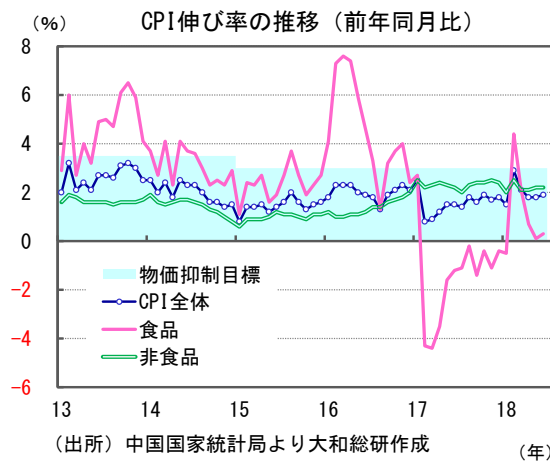
発電量



物価

- ◆ 2018年6月の消費者物価指数(CPI)は1.9%上昇と、5月の1.8%上昇から僅かに加速した。食品は0.3%上昇、非食品は2.2%上昇であった。飼料となる大豆の輸入価格の下落により、豚肉価格は12.8%下落し、消費者物価上昇率1.9%に対する寄与度は▲0.3%ptであった。豚肉が消費者物価に占める割合は2.5%程度であるが、価格の変動幅が大きく、物価動向に大きな影響を与えている。中国政府は7月6日付で、米国からの大豆輸入に25%の追加関税をかけており、今後の豚肉価格の動向が注目される。非食品では、医療保険が5.0%上昇と比較的高い上昇率となっている他、ガソリン価格の上昇などを要因に交通・通信の価格上昇が加速している(5月1.8%上昇→6月2.4%上昇)。
- ◆ 6月の工業製品出荷価格指数(PPI)は4.7%上昇と、3ヵ月連続で伸びが加速した。うち石炭・石油などの採掘工業品価格は、原油価格の上昇などを背景に、5月の8.1%上昇から6月は11.5%上昇となった。鉄鋼などの原材料工業品価格は5月の7.4%上昇→6月は8.8%上昇と、伸び率が上昇した。

消費者物価

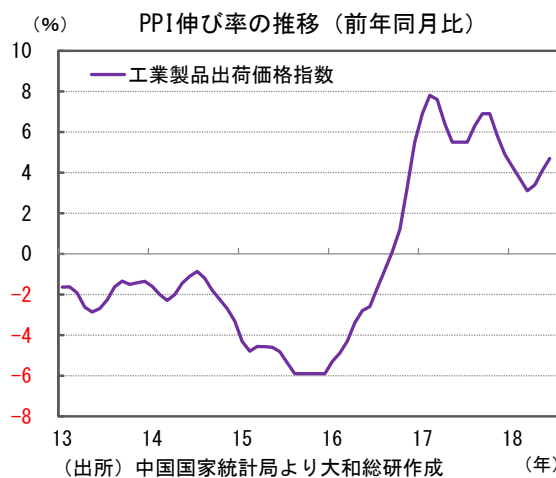


消費者物価指数 分類別伸び率 (前年同月比、%)

	CPI	食品	衣服	住居	生活用品 及び サービス	交通・ 通信	教育文化 ・娯楽	医療 保険	その他 用品・ サービス
2017/04	1.2	-3.5	1.3	2.4	0.8	1.8	2.6	5.7	3.4
2017/05	1.5	-1.6	1.3	2.5	1.0	1.1	2.6	5.9	2.9
2017/06	1.5	-1.2	1.4	2.5	1.1	0.1	2.5	5.7	2.8
2017/07	1.4	-1.1	1.4	2.5	1.1	-0.2	2.5	5.5	1.3
2017/08	1.8	-0.2	1.3	2.7	1.3	0.7	2.5	5.9	1.4
2017/09	1.6	-1.4	1.3	2.8	1.4	0.5	2.3	7.6	1.4
2017/10	1.9	-0.4	1.2	2.8	1.5	0.8	2.3	7.2	1.8
2017/11	1.7	-1.1	1.2	2.8	1.5	1.3	2.0	7.0	1.7
2017/12	1.8	-0.4	1.3	2.8	1.6	1.2	2.1	6.6	1.9
2018/01	1.5	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.2	0.9	6.2	1.2
2018/02	2.9	4.4	1.1	2.2	1.8	1.5	3.7	6.0	1.7
2018/03	2.1	2.1	1.1	2.2	1.6	0.3	2.2	5.7	1.2
2018/04	1.8	0.7	1.1	2.2	1.5	1.1	2.0	5.2	0.9
2018/05	1.8	0.1	1.1	2.2	1.5	1.8	1.9	5.1	1.0
2018/06	1.9	0.3	1.1	2.3	1.5	2.4	1.8	5.0	0.9

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

生産者物価



工業製品出荷価格指数の内訳 (前年同月比、%)

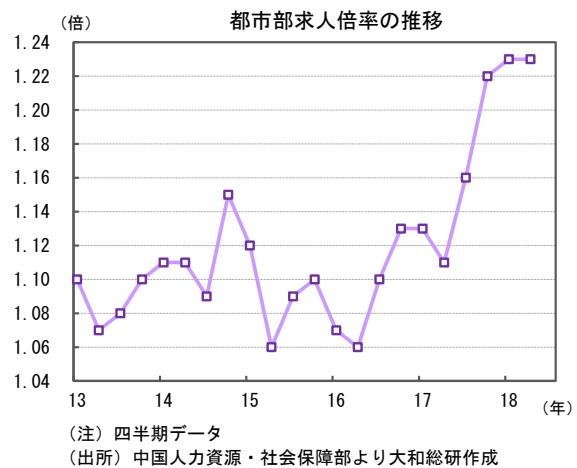
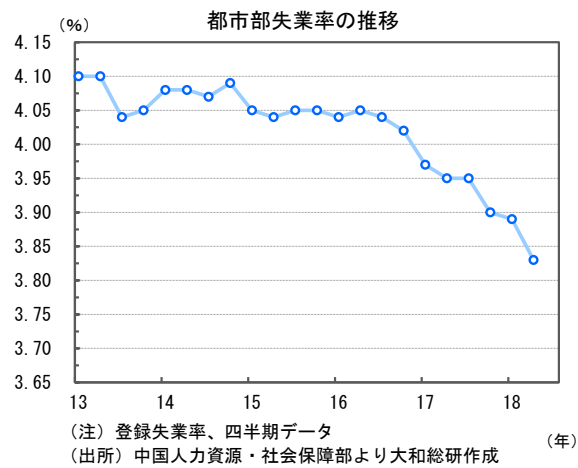
	工業製品出荷価格指数									
	生産財価格				生活財価格					
	採掘 工業品	原材料 工業品	加工 工業品	食品	衣類	日用品	耐久 消費財			
2017/04	6.4	8.4	28.3	13.0	5.2	0.7	0.5	1.5	1.4	-0.1
2017/05	5.5	7.3	22.7	11.1	4.6	0.6	0.3	1.5	1.1	0.2
2017/06	5.5	7.3	18.3	10.0	5.4	0.5	0.1	1.3	1.0	0.1
2017/07	5.5	7.3	15.8	9.3	5.8	0.5	0.4	1.2	0.6	0.0
2017/08	6.3	8.3	18.2	11.0	6.4	0.6	0.7	1.4	0.8	0.0
2017/09	6.9	9.1	17.2	11.9	7.3	0.7	0.7	1.2	1.3	0.0
2017/10	6.9	9.0	14.7	11.6	7.5	0.8	0.6	0.9	1.9	0.0
2017/11	5.8	7.5	10.8	9.7	6.3	0.6	0.4	0.7	1.7	0.0
2017/12	4.9	6.4	9.1	8.1	5.5	0.5	0.2	0.6	1.6	-0.2
2018/01	4.3	5.7	6.8	7.3	4.9	0.3	0.0	0.8	1.4	-0.3
2018/02	3.7	4.8	6.4	5.9	4.2	0.3	0.0	0.5	1.1	-0.1
2018/03	3.1	4.1	5.0	5.1	3.7	0.2	0.0	0.3	0.9	-0.3
2018/04	3.4	4.5	6.1	5.7	3.9	0.1	0.1	0.2	0.9	-0.6
2018/05	4.1	5.4	8.1	7.4	4.4	0.3	0.3	0.3	1.1	-0.7
2018/06	4.7	6.1	11.5	8.8	4.6	0.4	0.7	0.3	1.1	-0.5

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

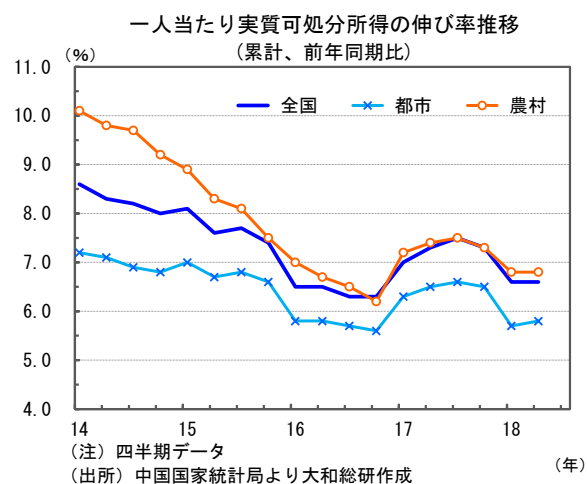
雇用と所得

- ◆ 2018年1月～6月の都市部新規雇用増加数は752万人となった（全人代で打ち出された2018年年間の目標は1,100万人）。
- ◆ 1月～6月の実質可処分所得は、都市部は5.8%増、農村部は6.8%増と、1月～3月のそれぞれ5.7%増、6.8%増からほぼ変わらなかった。
- ◆ 6月末の都市部失業率は3.83%と、2016年後半以降、大きく低下している。6月末の都市部求人倍率は1.23倍と、過去最高水準が続いている。雇用環境は良好である。

失業率と求人倍率



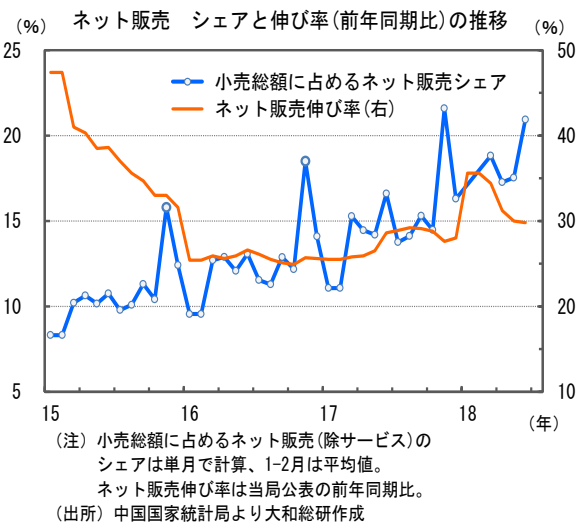
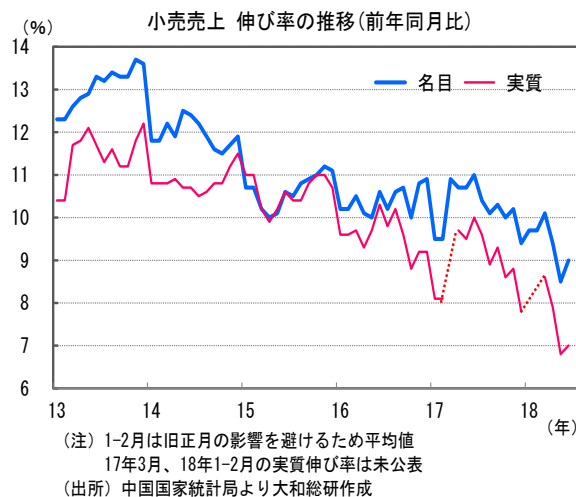
一人当たり実質可処分所得



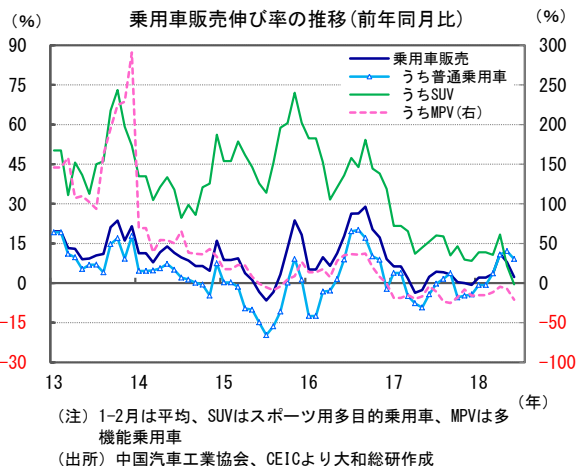
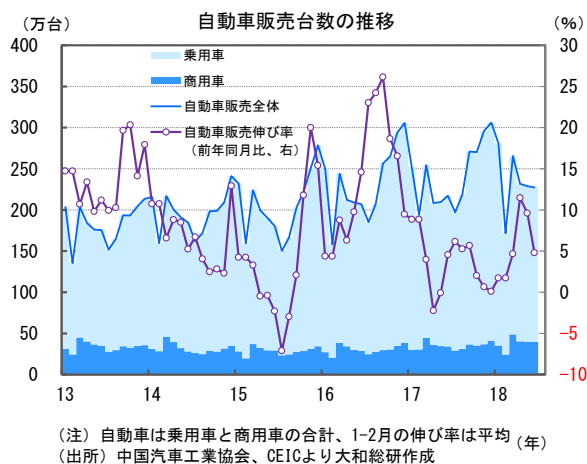
小売

- ◆ 2018年4月～6月の小売売上は9.0%増と、1月～3月の9.8%増から比較的大きな減速となった。国家統計局は、5月が8.5%増、6月は9.0%増と低水準の伸び率にとどまったのは、7月の自動車・同部品の輸入関税引き下げを前に、消費者が自動車の購入を先延ばしにしたことが大きいとしている。6月の小売売上（実質）は7.0%増と、5月の6.8%増から若干上向いたものの低水準となった。
- ◆ 1月～6月のネット販売（除サービス）は29.8%増と、減速しているとはいえ、高水準の伸び率が続いている。
- ◆ 中国汽車工業協会によると、6月の乗用車販売台数は2.3%増の187.4万台、1月～6月の累計では4.6%増の1,177.5万台であった。新エネルギー車の販売は、1月～6月の乗用車販売を1.7%pt押し上げている。
- ◆ 6月の車種別販売は、普通乗用車が9.1%増と比較的堅調だったものの、SUV（スポーツ用多目的車）は0.5%減と2011年5月以来の前年割れとなり、MPV（多機能乗用車）は21.0%減と、5月の7.1%減からマイナス幅が大きく拡大した。米中貿易摩擦の影響により、MPV、SUVに強い米国車の販売が失速（6月は22.9%減）しつつあることが要因の一つである。

小売売上の推移



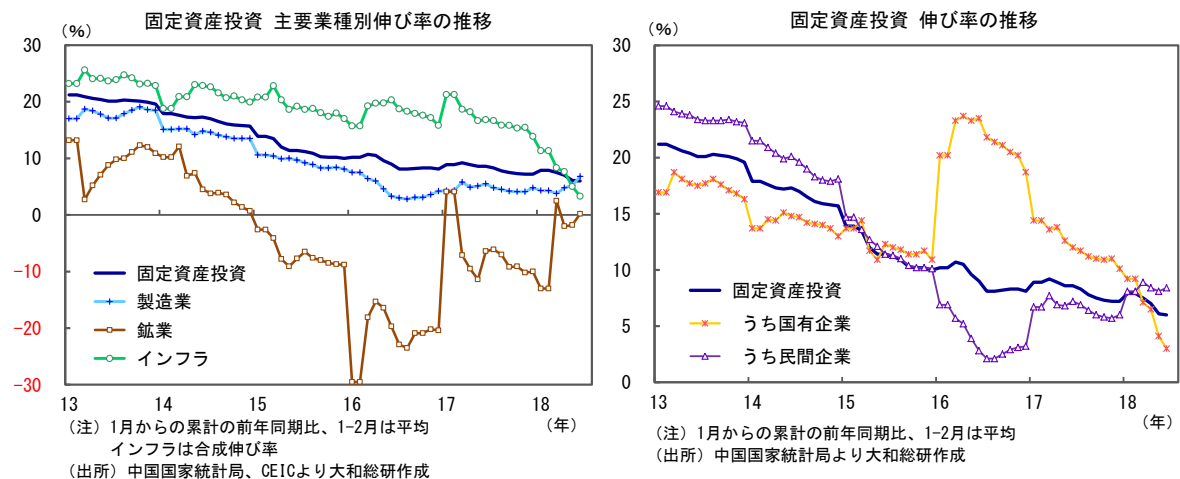
自動車販売



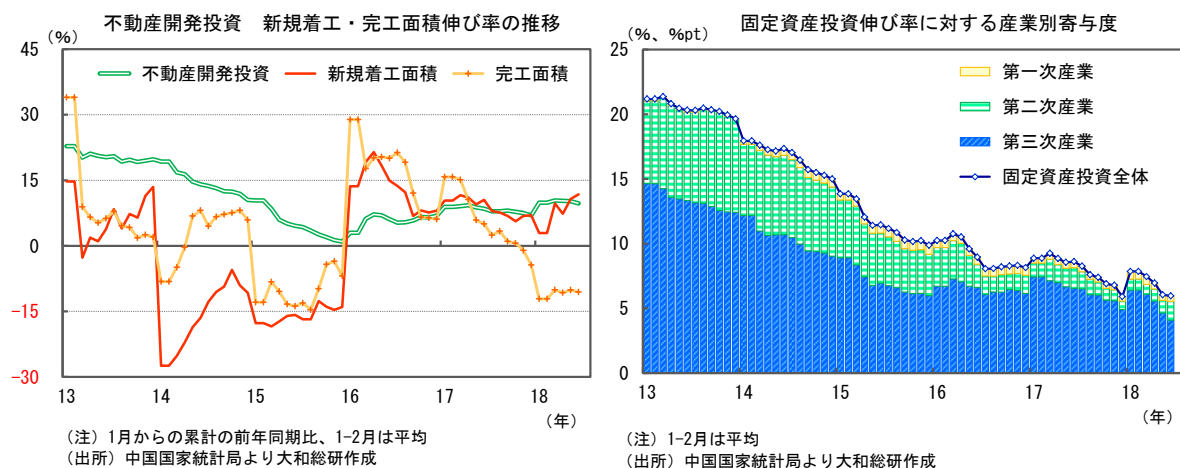
投資

- ◆ 2018年1月～6月の固定資産投資は6.0%増と、1月～3月の7.5%増から減速。同じ統計でさかのぼれる1995年1月～12月以来の最低を記録した。全体の4割弱を占める国有部門は3.0%増と、2018年に入り伸び率が大きく低下している一方、全体の6割強を占める民間部門では、新エネルギー自動車や一般機械などの製造業、建設業などが堅調で8.4%増となった。
- ◆ 1月～6月の固定資産投資を主要業種別に見ると、交通関連や公共事業関連のPPP(官民連携)プロジェクトの一部停止や見直しが進められていることを背景に、インフラは3.3%増(1月～3月は8.3%増)に急減速した。製造業は6.8%増(1月～3月は3.8%増)と伸びが加速した。ハイテク製造業の投資が13.1%増となった他、鉄鋼など一部重工業の投資も回復した。
- ◆ 1月～6月の不動産開発投資は9.7%増と、1月～3月の10.4%増から減速したが、比較的高い伸び率を維持した。不動産新規着工面積・完工面積は、それぞれ11.8%増、10.6%減であった。完工面積の減少については、住宅価格のさらなる上昇を見越した不動産開発業者が、売り惜しみ(供給を増やさない)といった行動を選択している可能性も指摘されている。

固定資産投資



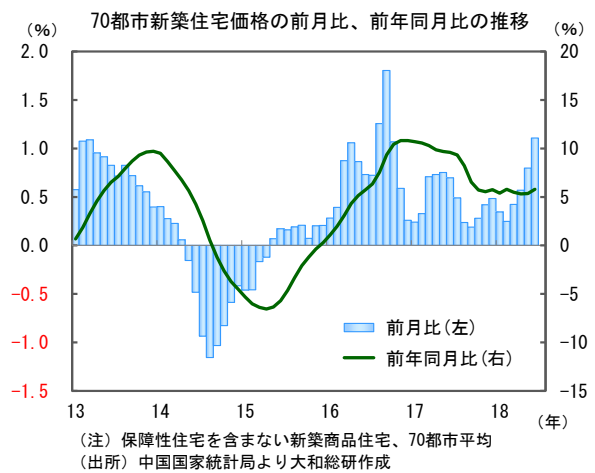
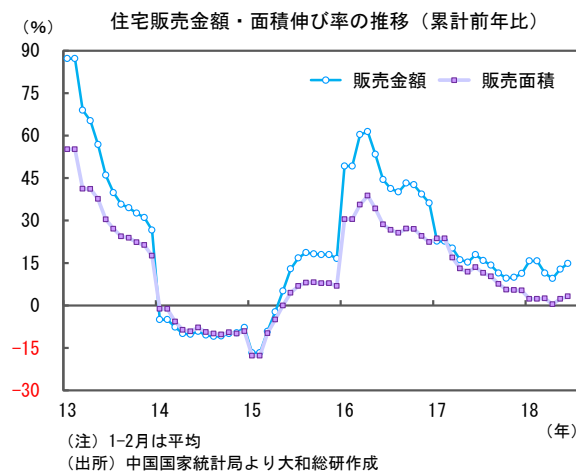
不動産開発投資、固定資産投資産業別寄与度



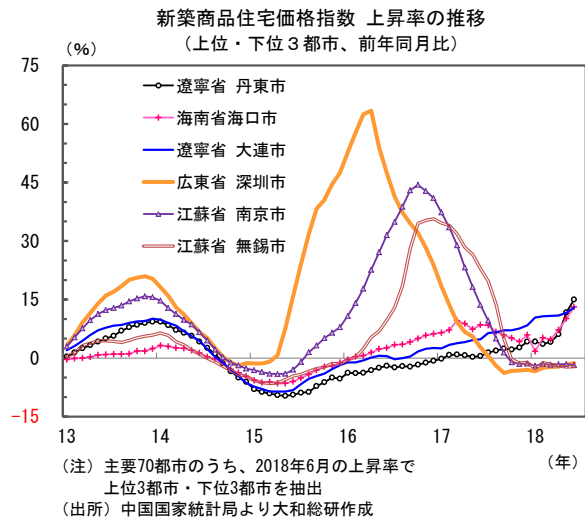
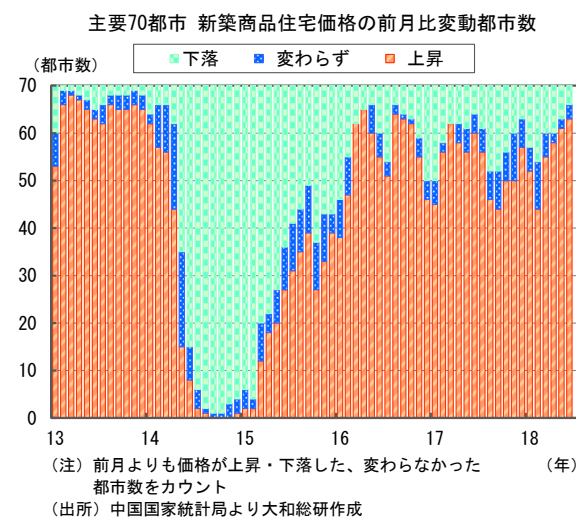
住宅

- ◆ 2018年1月～6月の住宅販売金額は14.8%増と、2ヵ月連続で伸びが加速。1月～6月の住宅販売面積は3.2%増と、1月～4月の0.4%増を直近のボトムに回復傾向にある。
- ◆ 6月の主要70都市新築商品住宅価格（平均）は5.8%上昇と、2017年10月以降は5%台の価格上昇で安定した推移となっている。前月比は1.1%上昇となり、2月の0.2%上昇から上向きが続いている。前月比で上昇したのは63都市（5月は61都市）、下落したのは4都市（5月は7都市）、変化がなかったのは3都市（5月は2都市）となった。
- ◆ 6月の主要70都市の新築商品住宅価格上昇率の上位3都市は、遼寧省丹東市（15.0%上昇）、海南省海口市（13.1%上昇）、遼寧省大連市（13.0%上昇）であった。一方、下位3都市は、江蘇省無錫市（2.2%下落）、江蘇省南京市（1.8%下落）、広東省深圳市（1.3%下落）、となった。

住宅販売金額・面積の伸び率推移、新築住宅価格の伸び率推移



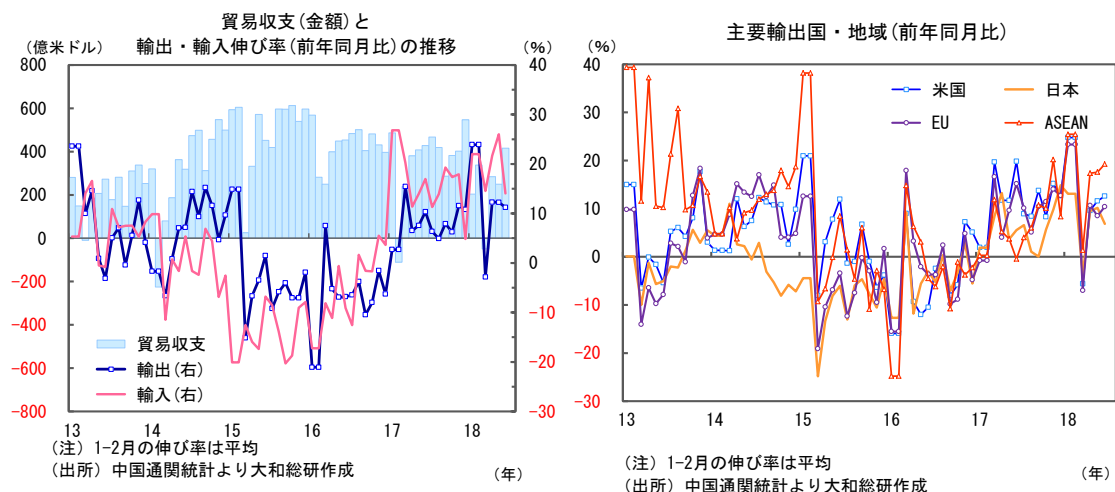
新築商品住宅価格（主要70都市の前月比変動都市数と、前年比で見る上位・下位3都市）



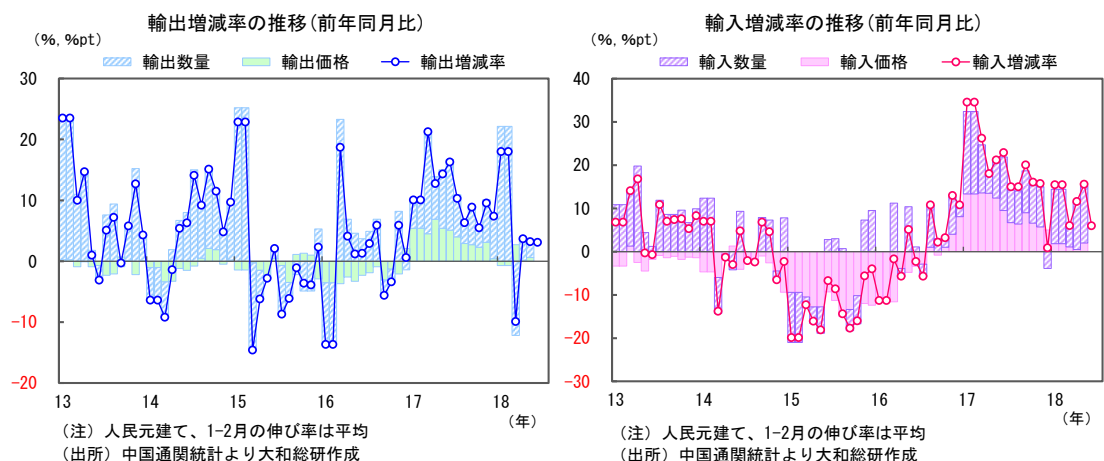
貿易

- ◆ 2018年6月のドル建て輸出は11.2%増、輸入は14.1%増、貿易収支は416.1億米ドルの黒字となった。主要貿易相手国・地域別の輸出は、米国（5月11.6%増→6月12.6%増）、EU（同様に8.5%増→10.4%増）、ASEAN（17.6%増→19.3%増）が好調な一方、日本（10.2%増→6.9%増）は伸び率が低下した。
- ◆ 1月～6月の輸出は12.8%増、輸入は19.9%増だった。輸入の伸び率が相対的に高く、1月～6月の貿易収支は21.3%減の1,396.5億米ドルの黒字となった。
- ◆ 懸案の対米貿易黒字は拡大している。1月～6月の対米輸出は12.4%増、輸入は10.9%増となり、貿易黒字は13.3%増の1,340.1億ドルに達した。米国政府は、7月6日に知的財産権侵害への制裁として中国からの輸入品340億米ドル分に25%の追加関税を発動し、中国政府も同様の報復措置を発動した。さらに、米国政府は、7月10日、10%の追加関税をかける中国からの輸入品6,031品目、2,000億米ドル分のリストを発表した。
- ◆ 6月の人民元建て輸出伸び率は3.1%増、輸入は6.0%増、1月～6月の人民元建て輸出は5.0%増、輸入は11.5%増であった。

輸出入の推移（ドル建て）、主要輸出国・地域



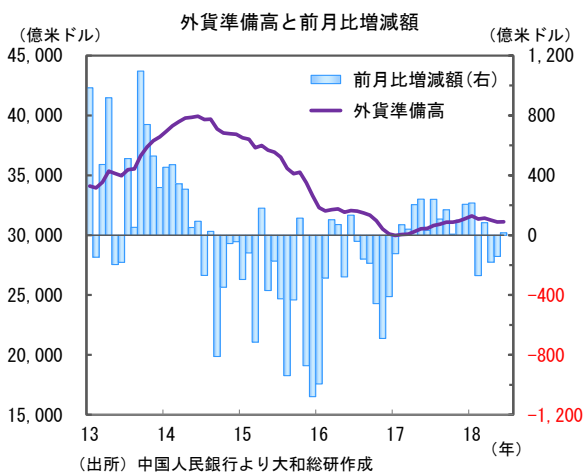
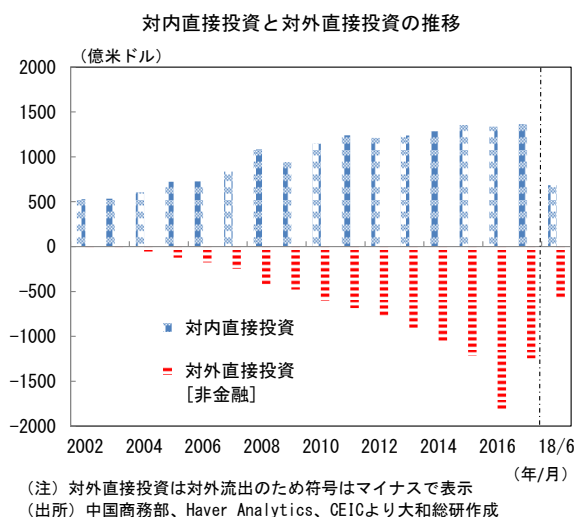
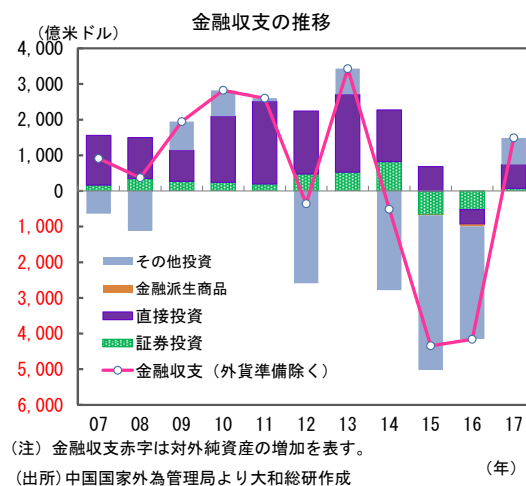
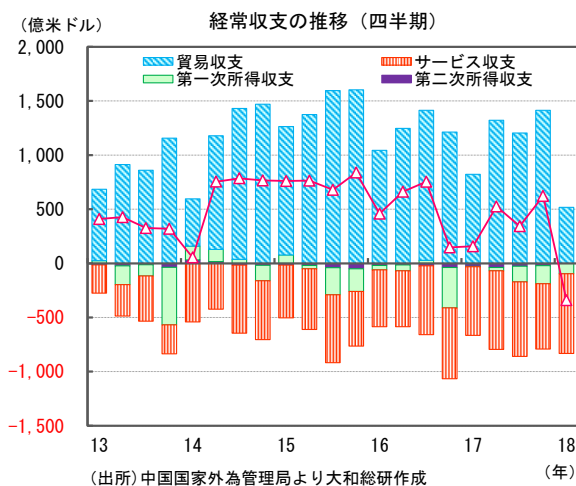
輸出入の推移（人民元建て）、価格・数量



国際収支

- ◆ 2018年1月～3月の経常収支は▲341億米ドルと、2001年4月～6月以来の赤字に転落。原因は、貿易収支の黒字幅が季節要因（出稼ぎ労働者は旧正月～小正月まで休暇を取得するケースも多く、今年は小正月が3月2日と3月にずれ込んだ）によって急激に縮小し、ここ数年急拡大している旅行収支の赤字等、サービス収支の赤字を補いきれなくなったことにある。
- ◆ 1月～6月の中国から海外への対外直接投資（非金融）は18.7%増の572億米ドルだった。18年に入り増加が続いているが、1月～5月の38.5%増から伸び率は低下した。
- ◆ 1月～6月の対内直接投資（金融+非金融）は4.1%増の683億米ドルだった。17年11月からプラスが続いているが、伸び率は小幅で推移している。
- ◆ 6月下旬以降の急速な元安進展を受け、外貨準備の減少が懸念されたが、6月末は3兆1,121億米ドルで、前月比15億米ドル増加した。2015年8月と2016年1月には、元安、外貨準備急減、株価急落の3つが揃う、いわゆる人民元ショックが発生した。当面、外貨準備増減への注目度をより高めておく必要がある。

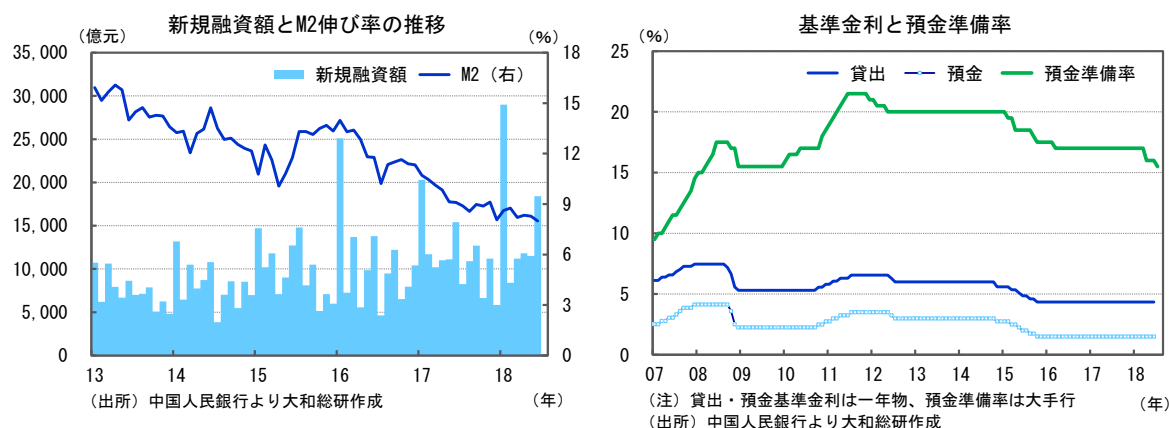
経常収支、対内・対外直接投資、外貨準備高



金融

- ◆ 2018年6月末のM2伸び率は8.0%と、5月末の8.3%から一段と低下。
- ◆ 1月～6月の社会資金調達金額（社会融資総量）は18.3%減と、1月～5月から減少幅が拡大した。シャドバンキングに対する規制強化により、委託貸出や信託貸出、未割引の銀行引受手形などが純減（回収超過）となった。6月末の社会資金調達金額残高は9.8%増の183兆2,688億元と、2017年後半以降、伸び率の低下が続いている。

M2と金利



社会資金調達金額（社会融資総量）の増加額と残高

社会融資総量の増加額（億元）								
	全体	内訳						
		人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	非金融企業の域内株式発行
2008年	69,804	49,042	1,947	4,261	3,145	1,065	5,523	3,325
2009年	139,105	95,943	9,265	6,780	4,364	4,607	12,369	3,352
2010年	140,191	79,450	4,853	8,749	3,864	23,347	11,060	5,786
2011年	128,286	74,715	5,712	12,964	2,032	10,272	13,659	4,377
2012年	157,631	82,038	9,163	12,838	12,846	10,498	22,551	2,508
2013年	173,168	88,917	5,849	25,466	18,403	7,756	18,112	2,219
2014年	164,134	97,815	3,554	25,069	5,175	-1,281	23,816	4,350
2015年	154,063	112,693	-6,427	15,911	434	-10,567	29,388	7,590
2016年	178,022	124,372	-5,640	21,854	8,593	-19,531	29,993	12,416
2017年	194,445	138,432	18	7,770	22,555	5,364	4,421	8,759
2018年1～6月	90,972	87,645	-125	-8,008	-1,863	-2,717	10,172	2,511
前年同月比(%)	-18.3	6.8	純増⇒純減	純増⇒純減	純増⇒純減	純増⇒純減	純増⇒純増	-41.7

社会融資総量の残高（億元）								
	全体	内訳						
		人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	非金融企業の域内株式発行
2008年	379,765	298,625	11,993	18,599	6,877	12,626	14,358	15,965
2009年	511,835	392,095	18,649	25,258	11,238	17,234	26,734	18,886
2010年	649,869	470,121	21,614	36,422	15,103	40,586	38,042	24,722
2011年	767,478	545,811	24,445	44,143	17,142	50,651	51,814	29,098
2012年	914,186	627,682	31,095	51,692	29,999	61,136	74,819	31,601
2013年	1,074,575	716,813	33,333	72,214	48,329	68,839	92,925	33,718
2014年	1,228,591	814,300	34,700	93,300	53,500	68,660	116,900	37,690
2015年	1,382,824	927,521	30,193	110,099	54,539	58,544	146,258	45,251
2016年	1,559,644	1,051,860	26,301	131,950	62,758	39,022	179,199	57,722
2017年	1,746,370	1,190,293	24,780	139,720	85,314	44,386	183,748	66,456
2018年6月	1,832,688	1,277,805	25,262	131,655	83,540	41,682	192,000	68,993
前年同月比(%)	9.8	12.7	-3.4	-4.6	10.1	-6.7	8.7	11.2

(注) 社会融資総量とは、金融システムから経済に供給された資金のネット増加額（または減少額）
内訳と合計は一致しない。社会融資総量の増加額に関しては、月次金額の合計値を使用
(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

株価と為替

- ◆ 2018年6月の上海総合指数、深圳成分指数はそれぞれ月間8.0%下落、8.9%下落となった。米中貿易摩擦の悪影響や、デレバレッジ（負債率引き下げ）による景気減速懸念などが嫌気された。
- ◆ 6月末の人民元の対米ドルレートは6.6166元/ドルと月間3.2%の元安となった。7月23日時点の対米ドルレートは6.7593元/ドルと6月末比で2.2%の元安であった。6月下旬以降の急速な元安進展について、マーケットでは当局による「輸出テコ入れのための元安誘導」との見方が多い。
- ◆ BISの6月（月中平均）の人民元の実質実効為替レートは、前月比0.7%の元安、前年同月比6.4%の元高となった。

株価指数の推移



人民元の対主要国際通貨為替レート、実質実効為替レート

